

外国人受入れ拡大が地域人口及び地方財政にもたらす影響 に関する人口学的研究¹

慶應義塾大学経済学部 4 年 17 組 後藤克徳²

1 本稿の執筆に際し、石井太教授（慶應義塾大学経済学部）より大変有益な助言を頂いた。ここに記して感謝を申し上げる。

2 慶應義塾大学経済学部 4 年 石井太研究会 1 期

概要

本研究では外国人受入れ拡大が地域人口の規模・構成と地方政府の財政に与える影響について考察することを目的とする。

増田（2011）は地域の人口増加率と地方政府の歳入増加率が正の相関の相関を持つことを示しており、原（2000）は地域人口の流出が地方の教育や財政に与える影響について考察している。さらに OECD（2018）はアメリカでの移民受入れが地方財政に負の影響を与えると結論付けている。

本研究では国立社会保障・人口問題研究所（2018）による『日本の地域別将来人口推計（平成 30（2018）年推計）』を基礎とし、秋田県・東京都・福井県を対象として外国人受入れを拡大したシミュレーションを行い、これをもとに外国人受入れ拡大が教育費支出と個人住民税収入に与える影響を分析した。その結果、外国人受入れ拡大は地域の年少人口・生産年齢人口を増加させることから人口減少や高齢化を緩和することが示唆された。また地方財政への影響については、3 都県で教育費支出・個人住民税収入ともに増加するとの結果が得られた。しかし両者を比較すると、教育費支出の増加の方が大きいことから、外国人受入れ拡大は地方財政に負の影響をもたらすことが明らかになった。

キーワード：日本の将来人口推計、外国人受入れ拡大、地域人口、地方財政、教育費支出、個人住民税収入

目次

1 研究の背景と先行研究	4
1.1 背景	4
1.2 先行研究.....	5
2. データと手法	6
2.1 データ.....	6
2.2 手法	7
3. 結果	9
3.1 総人口.....	9
3.2 年少人口.....	10
3.3 生産年齢人口.....	10
3.4 老年人口.....	11
3.5 人口構造.....	11
3.6 教育費支出.....	11
3.7 個人住民税収入.....	12
4. 考察	12
4.1 人口の構造と規模.....	13
4.2 年少人口.....	13
5. 結論	14
参考文献.....	16
図表.....	18

1. 研究の背景と先行研究

1.1 背景

今日の日本は多くの社会的な問題を抱えているが、その中の大きなものに人口減少と東京一極集中がある。国立社会保障・人口問題研究所(2017)の将来人口推計によれば、2015年時点では約1億2700万人であった日本の人口は、2065年時点(出生中位・死亡中位)で約8800万人にまで減少することが見込まれている。さらに少子高齢化の進行も重なり、2015年時点で全人口の約60%であった15歳以上65歳未満の生産年齢人口は約51%にまで落ち込む一方、65歳以上の老年人口の割合は2015年時点で約26%であるのが2065年時点では約38%にまで増加するとされている。これらの問題は以前より解決の必要があるとされてきたものであるが、『ストップ少子化・地方元気戦略』(日本創生会議, 2014)により「地方が消滅する」との主張がなされたことでその課題点が再認識され、一般にも広く知られるようになった。

これらの問題は労働力、生産性、財政など多岐にわたる分野に影響を及ぼすため、政府は解決策を模索している。働き手の不足に対して政府は外国人の実質的な受け入れを進めてきており、その中の一つとして近年実施されたものに「技能実習制度」がある。これは1993年にスタートし、2009年の入管法改正を経て現在に至る。2017年時点で技能実習生は「日本の外国人労働者役128万人の約2割を占め、永住権を持つ者を除くと、最も多いカテゴリーの外国人労働者となって」いる(万城目, 2019)など、政府の外国人を受け入れる意向が表れている。また2018年12月の入管法改正では2段階の「特定技能」を在留資格として設けている(小崎, 2019)。

この制度は本来途上国への技術輸出を目的に外国人を受け入れるというものだ。しかし万城目(2019)が指摘するように実習生を低賃金労働者として扱うケースや、法令違反などが横行しているケースもあるなど、元来の目的から外れている事例も散見される。

このような課題点はあるが、昨年まで政府はさまざまな制度により外国人受け入れを推進しており、さらに地方レベルでも外国人を積極的に受け入れている自治体もある。例えば大分県別府市は市内に立命館アジア太平洋大学があることから、行政やNPOが支援する形で外国人留学生を積極的に受け入れ、過疎化が進む地域の振興を目指している。また静岡県浜松市は製造業が盛んであることから、ブラジル人をはじめ多くの外国人を受け入れている。浜松市は行政が『第2次浜松市多文化共生ビジョン』（浜松市、2018）を掲げ、「オール浜松体制」で外国人の受け入れ・支援を行うとしている（鈴木、2011）。

このように昨年までは国・自治体ともに外国人を受け入れることで地域の活性化を目指していた。現在は新型コロナウイルス感染症の流行により国際的な人口移動が大きく縮小しているとはいえ、長期的に見れば外国人受け入れは拡大すると考えられる。しかしながら、現状で国内の外国人受け入れに関する研究は不十分で、しかも国単位での研究がほとんどである。そこで、本研究では「地方での外国人受け入れ」に着目し、それが自治体の財政に与える影響を考察する。

1.2 先行研究

主要な先行研究の一つに国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来人口推計』（2018）がある。これは現在までの生残率・移動率などの動向に基づいて将来人口を地域別に推計したもので、将来の地域人口について考える上で非常に重要な研究である。

また、増田（2011）は人口増加率と県内総生産増加率、県内総生産増加率と歳入増加率がそれぞれ正の相関を持つことを示し、地域人口が地方財政に大きく影響を与えることを示している。さらに増田は高齢化率の増加率と歳出増加率も正の相関を持つことを示している。これらのことから地域人口とその構造の変化が地方財政についての考察には欠かせないと言える。

また原（2000）は地域人口の流出が教育や財政に与える影響について考察している。

この研究では将来人口をモデルにより推計し、そのうえで財政や教育に与える影響について論じている。この研究では住民税を

$$\text{地方住民税} = \text{就業人口} \times \text{賃金} \times \text{住民税率}$$

という式から算出しているが、実際の住民税は賃金から様々な控除分が引かれたものに課されており、このモデルは実態に即していない面も存在する。そこで本研究では、財政について精緻なモデルを構築することで、より実態に即した地方財政への影響を論じたい。

また OECD(2018)は他国での移民受け入れによる地方への影響に関する研究をまとめているが、この中でアメリカ合衆国では、移民受け入れは地方財政に対して負の影響を与えることが述べられている。そもそもほとんどの先進国での移民は受入国出身者よりも若く、出生率も高い。実際に OECD 加盟国では受け入れ国で子供がいる世帯は全世帯の 28%であるのに対し、移民では 41%となっている。移民にはこのような特徴があるため、年金などの中央政府が提供する行政サービスの利用は少ない。一方で、保育や学校教育など地方政府が提供するサービスの利用は多く、これらが地方財政の負担となっている。また移民が多い地域では、彼らの統合、具体的には言語教育や通訳などのサービスも提供する必要がある、これらも地方自治体への重い負担となっている。実際、例えばニュージャージー州では、州財政への負担は 37%、基礎自治体への負担は 59%大きいとされている。

2. データと手法

2.1 データ

本研究はいくつかの都道府県の将来人口に、外国人受入れの影響を加えることで、外国人受け入れが各地域の将来の人口規模・構造と財政にどのような影響をもたらすかを考察することを目的とする。そのため、まず外国人受入れを拡大させた場合の将来人口をシミュレーションし、その結果を用いて財政への影響を分析することとする。³

基礎となる将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所(2018)の『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』とし、外国人受入れを拡大したシミュレーションでは、この推計に用いられている基準人口(総務省統計局(2016)『国勢調査』男女・年齢(5歳)階級別人口)と将来の生残率・将来の純移動率・将来の子ども女性比・0~4歳性比に関する仮定設定を用いた。さらに財政の税収に関するシミュレーションでは、国立社会保障・人口問題研究所(2019)による『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』の仮定設定に用いられている「世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率」と総務省統計局(2014)『平成26年全国消費実態調査』における集計表「世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」から、1か月間の個人住民税の支出額を用いた。また教育費支出に関する分析では、文部科学省(2016)『地方教育費調査』における集計表「教育分野別在学者・国民一人当たり及び一学級当たり経費」から幼稚園・小学校・中学校・高等学校(全日制課程)の園児・児童・生徒一人当たり経費を用いた。

2.2 手法

中川(2019)が指摘するように国内に受け入れられた外国人の多くが賃金水準の高い大都市圏に集中する傾向にある。そのため人口減少が危惧される大都市圏以外の地域には外国人の移入が進んでいないのが現状である。しかしながら、本研究は将来的な外国人受け入れの拡大の影響を考察するものであることから、外国人の移入が現状

3 手法の詳細は次項で述べる。

よりも拡大するという仮定のもとで分析を行う。分析対象とする都道府県としては、2045年における「総人口指数」（2015年の総人口を100としたときの総人口の値、『日本の地域別将来人口推計（平成30（2018）年推計）』（国立社会保障・人口問題研究所, 2018）による）が最大である東京都、総人口指数順に都道府県を並べた場合の中央値に当たる福井県、最小である秋田県の3都県を対象とした（巻末参照）。

将来人口のシミュレーションについては2.1で述べた基準人口（男女・年齢（5歳）階級別人口）と、将来の生残率・将来の純移動率・将来の子ども女性比・0～4歳性比により、コーホート要因法を用いてシミュレーションを実行した。また、外国人受入れの拡大については、対象地域の総人口が長期的に静止するような外国人受入れ数を設定した。具体的には、外国人受入れ数を調整することにより、基準時点から475年後と500年後の総人口が等しくなるような設定を行った。

次に財政への影響の分析方法に関して述べる。本研究では、対象となる3都県について、外国人受入れを拡大した場合の個人住民税収入と教育費支出への影響を評価する。なお、本研究で分析対象とした個人住民税収入と教育費支出は、地方税の歳入に占める個人住民税収入の割合が東京都で69.4%、福井県で28.3%、秋田県で19.2%（文部科学省, 2016）であり、教育費が歳出に占める割合は東京都で11.1%（東京都, 2017）、福井県で20.9%（福井県, 2019）秋田県で18.8%（秋田県, 2016）であった。

個人住民税収入に関しては以下の式から算出する。

$$Income = Pop \times H \times P \times 12$$

(Income:個人住民税収入、Pop:性・年齢階級別人口（将来推計）、H:性・年齢別世帯主率、P:性・年齢階級別1世帯1か月あたり個人住民税支払額)

さらに教育費支出については、まず幼稚園・小学校・中学校・高等学校に通園・通

学する人口を各年度末において、満4～6歳、満7～12歳、満13～15歳、満16～18歳として、以下の式により算出した。⁴

$$(\text{幼稚園通園人口}) = \frac{3}{10}({}_5P_0 + {}_5P_5)$$

$$(\text{小学校通学人口}) = \frac{7}{10}{}_5P_5 + \frac{1}{2}{}_5P_{10}$$

$$(\text{中学校通学人口}) = \frac{1}{2}{}_5P_{10} + \frac{1}{10}{}_5P_{15}$$

$$(\text{高等学校通学人口}) = \frac{3}{5}{}_5P_{15}$$

(ただし ${}_nP_x$ は x 歳以上 x+n 歳未満の人口を示す)

これらの人口と各教育機関における一人当たり経費の積を取ることで教育費支出を算出した。OECD(2018)が指摘しているように受け入れ外国人に対する教育費支出は日本人への支出より多い可能性も考えられるが、外国人に対して追加的に必要になる教育コストを定量的に算出することは困難であることから、本研究では外国人と日本人での教育コストが同一であるものと仮定した。

3. 結果

3.1 総人口

外国人受入れ拡大がない場合、ある場合の総人口のシミュレーション結果を示したも

4 将来推計人口のデータはすべてその年の10月1日時点のものである。したがって年度初めである4月1日が基準となる教育機関の年齢別人口として将来人口推計のデータをそのまま利用することはできない。また将来推計人口において示される人口は5歳階級のものである。そこで本研究では各年齢階級内の人口が一樣に分布すると仮定し、10月1日時点 n 歳と n+1 歳の人口のそれぞれ半分を加えたものを4月1日時点での n 歳の人口とした(例として幼稚園通園人口の計算過程をレキシス図で示したものが図1である。)

のが図 2～図 4 である。外国人受入れ拡大がない場合には秋田県、福井県では 2015 年から 2040 年にかけて総人口が大きく減少しており、特に 2045 年の総人口指数が小さい秋田県では 2015 年から 2040 年までの 35 年間で約 35 万人減少している（図 2, 4）。また福井県でも約 78 万人から約 64 万人までの減少がみられる。外国人受入れ拡大がある場合にも、両県の総人口は単調に減少しているものの、いずれも減少幅が小さく、秋田県の減少は 10 万人ほどに留まり、福井県ではほとんど横ばいとなっている。一方、東京都の総人口は外国人受入れ拡大がない場合には 2030 年ごろまでは緩やかに増加し、その後減少に転じている（図 3）。しかしながら、外国人受入れ拡大がある場合の総人口は 2040 年まで一貫して増加しており、2040 年における外国人受入れ拡大がある場合とない場合での差は約 100 万人にまで広がっている。

3.2 年少人口

外国人受入れ拡大がない場合、ある場合の年少人口のシミュレーション結果を示したものが図 5～図 7 である。15 歳未満の年少人口は、外国人受入れ拡大がない場合、秋田県、福井県では総人口と同様にほぼ単調に減少している（図 5, 7）。しかしながら外国人受入れ拡大がある場合には、秋田県では 2025 年ごろ、福井県では 2030 年ごろから増加に転じ、2040 年には両県とも 10 万人程度にまで回復している。一方、東京都の年少人口は外国人受入れ拡大がない場合、2020 年までに微増したのち減少に転じ、2015～2040 年の 35 年間で約 10 万人減少している。一方、外国人受入れ拡大がある場合には、年少人口は 2020 年までやや増加して横ばいとなった後、2030 年からは増加に転じており、2040 年では約 160 万人となっている。

3.3 生産年齢人口

外国人受入れ拡大がない場合、ある場合の生産年齢人口のシミュレーション結果を示したものが図 8～図 10 である。15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口は、総人口と同様、

秋田県と福井県では外国人受入れ拡大がない場合に大きく減少しているが、外国人受入れ拡大がある場合には、その減少幅が小さくなっている(図 8, 10)。特に秋田県では 2020 年までは減少傾向がみられるものの、その後はほぼ横ばいとなっており、福井県では 2015 年以降約 45 万人からほとんど変化がない。一方、東京都の生産年齢人口は、外国人受入れ拡大がない場合には 2025 年まで微増したのち減少に転じ、2030 年から 2040 年までは大きく減少して約 830 万人まで落ち込んでいる。しかし外国人受入れ拡大がある場合には 2030 年まで大きく増加した後減少に転じており、2040 年では約 920 万人となっている。

3.4 老年人口

外国人受入れ拡大がない場合、ある場合の老年人口のシミュレーション結果を示したものが図 11～図 13 である。65 歳以上の老年人口は、外国人受入れ拡大がある場合とない場合で 3 都県ともほとんど変化がなかった。しかし各都県での推移パターンは異なっている。秋田県の老年人口は当初増加傾向であるが 2020 年をピークに減少に転じ、2040 年には約 30 万人となっている(図 11)。福井県も当初は増加傾向であるものの、2020 年ごろからほぼ横ばいとなっている(図 13)。東京都では一貫した増加傾向が見られ、2015 年には約 300 万人であるものが 2040 年には 400 万人にまで増加している(図 12)。

3.5 人口構造

外国人受入れ拡大がない場合、ある場合の人口ピラミッドのシミュレーション結果を示したものが図 14～図 22 である。2040 年の人口ピラミッドを外国人受入れ拡大がある場合とない場合で比較すると、3 都県とも外国人受入れ拡大がある場合は 30 歳～50 歳の人口が多くなっている。特に秋田県での影響が大きく、各年齢階級で 1 万人から 1 万 5 千人程度増加している。

3.6 教育費支出

外国人受入れ拡大がない場合、ある場合の教育費支出のシミュレーション結果を示したものが図 23～図 25 である。教育費支出は、外国人受入れ拡大がない場合、3 都県とも年少人口の動きに連動して減少している。特に秋田県では 2015 年度の約 1100 億円から 2040 年度には約 750 億円に減少しており、年少人口減少の影響が大きい（図 23）。また福井県でも一貫して単調に減少している（図 25）。東京都は 2020 年までは微減したのち減少幅が大きくなり、単調減少となっている（図 24）。一方、外国人受入れ拡大がある場合には 3 都県とも 2040 年までに増加に転じている。秋田県、福井県では 2030 年ごろから増加に転じており、特に 2040 年の総人口指数が小さい秋田県では影響が大きく、2040 年度の教育費支出は約 970 億円となっている。また東京都は 2020 年まで微増したのち横ばいとなり、2035 年以降は増加しており、2040 年では約 1.5 兆円となっている。

3.7 個人住民税収入

外国人受入れ拡大がない場合、ある場合の個人住民税収入のシミュレーション結果を示したものが図 26～図 28 である。個人住民税収入は、秋田県、福井県では外国人受入れ拡大がない場合、2015 年と比較して 2040 年では大きく減少しているが、外国人受入れ拡大がある場合、秋田県では減少幅が小さくなり、2040 年時点で約 550 億円となっている。一方、福井県ではほぼ横ばいで推移し、2040 年では約 450 億円となっている。東京都の個人住民税収入は外国人受入れ拡大がない場合は 2025 年までは大きく増加し、その後横ばいとなり、2040 年で約 9200 億円となっている。一方、外国人受入れ拡大がある場合は、2025 年以降も微増傾向が続き、2035 年からは再び増加幅が大きくなって、2040 年では約 9500 億円となっている。

4. 考察

4.1 人口の規模と構造

まず3都県いずれについても、外国人受入れを拡大した場合には総人口の減少が緩和された。特に秋田県では2040年で約25万人の総人口増となった。年少人口も総人口と同様、外国人受入れ拡大がない場合には大きく減少していたが、外国人受入れを拡大した場合の2040年の年少人口は、2015年よりは減少しているものの、シミュレーション期間内で増加に転じる傾向がみられた。さらに生産年齢人口でも総人口・年少人口と同様の結果が得られた。これらの結果より、外国人受入れ拡大は地域の人口減少、特に若年人口減少への対策に有効であることが示唆された。

さらに老年人口については本研究のシミュレーションでは大きな変化がなかった。これは日本へ移入する外国人の年齢構造に偏りがあり、主に若い年齢層が移入しているためである。したがってさらに長期的に見れば、受入れた外国人が高齢化することで老年人口も増加していく可能性が高い。しかし総合的に見れば老年人口の増加を年少人口・生産年齢人口の増加が上回ることから、外国人受入れ拡大は地域の高齢化を緩和すると結論付けられる。

4.2 地方財政

本研究のシミュレーションでは外国人受入れを拡大した場合、教育費支出・個人住民税収入ともに3都県で増加するとの結果が得られた。両者を比較すると、3都県とも個人住民税収入の増加よりも教育費支出の増加の方が大きかった。具体的に税収の増加から支出の増加を引いた額を比較すると、2040年度の東京都では約マイナス1250億円、秋田県では約マイナス450億円、福井県では約マイナス190億円であった。地方税の歳入に占める個人住民税収入の割合が東京都で69.4%、福井県で28.3%、秋田県で19.2%（文部科学省，2016）であり、教育費が歳出に占める割合は東京都で11.1%（東京都，2017）、福井県で20.9%（福井県，2019）秋田県で18.8%（秋田県，2016）と、個人住民

税収入と教育費支出は地方財政において一定の重要度を持っているが、そのような個人住民税収入と教育費支出という二つの要素のみで比較すると、外国人受入れの拡大は地方財政に負の効果をもたらすことが明らかになった。

5. 結論

本研究では、秋田県・東京都・福井県に 475 年後と 500 年後に人口が等しくなるような水準で外国人受入れを拡大するとの仮定を設定し、将来人口のシミュレーションとそれがもたらす地方財政への影響を分析した。

まず地域人口の規模と構造については、外国人受入れ拡大は短期的には 15 歳未満の年少人口と 15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口を増加させることから人口減少の緩和に対して有効であることが示唆された。また少なくとも短期的には老年人口の増加は少ないことから、外国人受入れ拡大は地域の高齢化も緩和することが明らかとなった。

また地方財政に関しては、外国人受入れ拡大が個人住民税収入と教育費支出に与える影響を分析した。その結果、外国人受入れ拡大は個人住民税収入の増加につながる一方、教育費支出の増加にもつながり、総額の比較では地方財政への負担を増大させる可能性が示唆された。ただし、外国人受入れ拡大は、今回シミュレーションの対象としていない要因も存在し、それらは地方財政に対し正負双方の影響を地域経済に与える。具体的な正の効果としては地域経済の活性化による税収の増加、負の効果では 1 人あたりの教育コストの増加や外国人支援策のためのコスト増加などが考えられる。また、外国人受入れの是非については、地方財政の問題だけではなく、異なる文化を持つ人々との共生に係る問題など、幅広い視点からの議論が必要である。したがって、今回得られた結果のみで外国人受入れ拡大の是非を判断することは必ずしもできない点に留意する必要がある。いずれにしても、外国人受入れに関する議論にあたっては、本研究で行ったような地方財政への定量的シミュレーションなどを活用しつつ、総合的な検討を行って

いくことが望ましいと考えられる。

参考文献

秋田県（2016）『平成 27 年度決算概況』.

科学研究費補助金，基盤研究(C)(2)，研究成果報告書（平成 9 年度～平成 11 年度），
原俊彦，2000.

国立社会保障・人口問題研究所（2017）『日本の将来人口推計（平成 29 年度推計）』.

国立社会保障・人口問題研究所（2018）『日本の地域別将来人口推計（平成 30（2018）
年推計）』.

国立社会保障・人口問題研究所（2019）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』

小崎敏男（2019）「外国人受入れをめぐる議論」，小崎敏男・佐藤龍三郎編『移民・外国
人と日本社会』（人口学ライブラリー18）原書房，pp213-235.

鈴木江理子（2011）『地域人口構造と外国人―「多文化共生」の可能性』，吉田良生・廣
嶋清志編『人口減少時代の地域政策』（人口学ライブラリー）原書房，pp99-128.

総務省（2020）『地方財政白書』.

総務省統計局（2014）『平成 26 年全国消費実態調査』.

総務省統計局（2016）『国勢調査』.

東京都（2017）『平成 28 年度（平成 27 会計年度）地方教育費調査報告書』.

浜松市（2018）『第 2 次浜松市文化共生都市ビジョン』.

福井県（2019）『平成 27 年度福井県歳入歳出決算の概要』.

中川雅貴（2019）「外国人人口の分布と移動」，小崎敏男・佐藤龍三郎編『移民・外国
人と日本社会』（人口学ライブラリー18）原書房，pp57-79.

日本創生会議（2014）『ストップ少子化・地方元気戦略』.

万城目正雄（2019）「外国人技能実習制度の活用状況と今後の展開」，小崎敏男・佐藤
龍三郎編『移民・外国人と日本社会』（人口学ライブラリー18）原書房，pp159-
184.

増田幹人(2011) 「地域人口構造と地方財政」, 吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の
地域政策』(人口学ライブラリー9) 原書房, pp129-148.

文部科学省 (2016) 『地方教育費調査』.

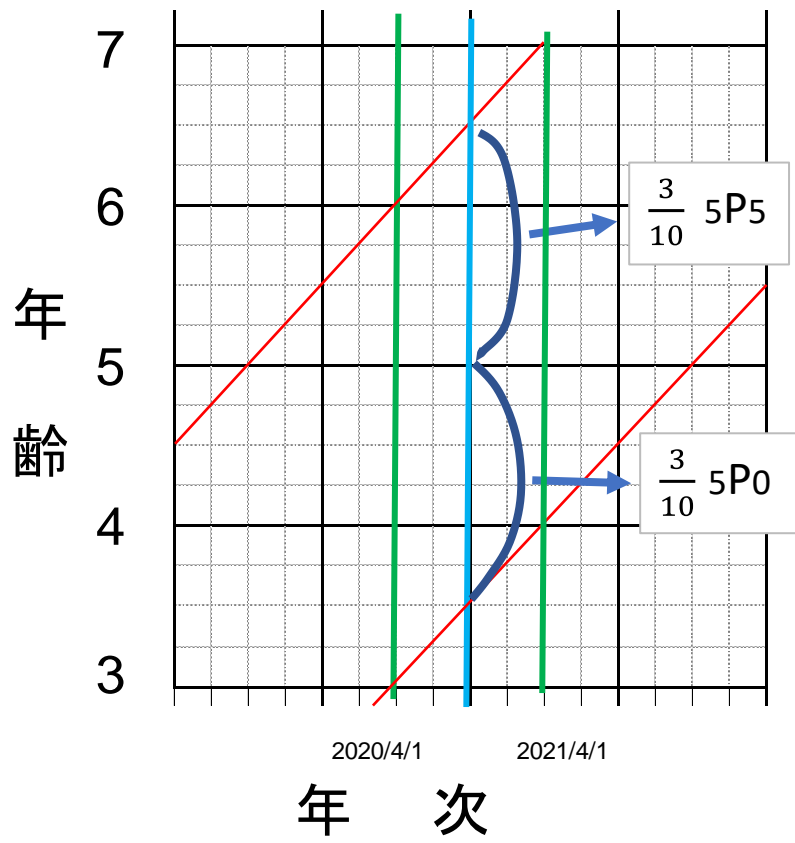
OECD(2018) 『世界の移民政策 OECD 国際移動アウトルック(2016年版)』.

図表

表 1 総人口指数

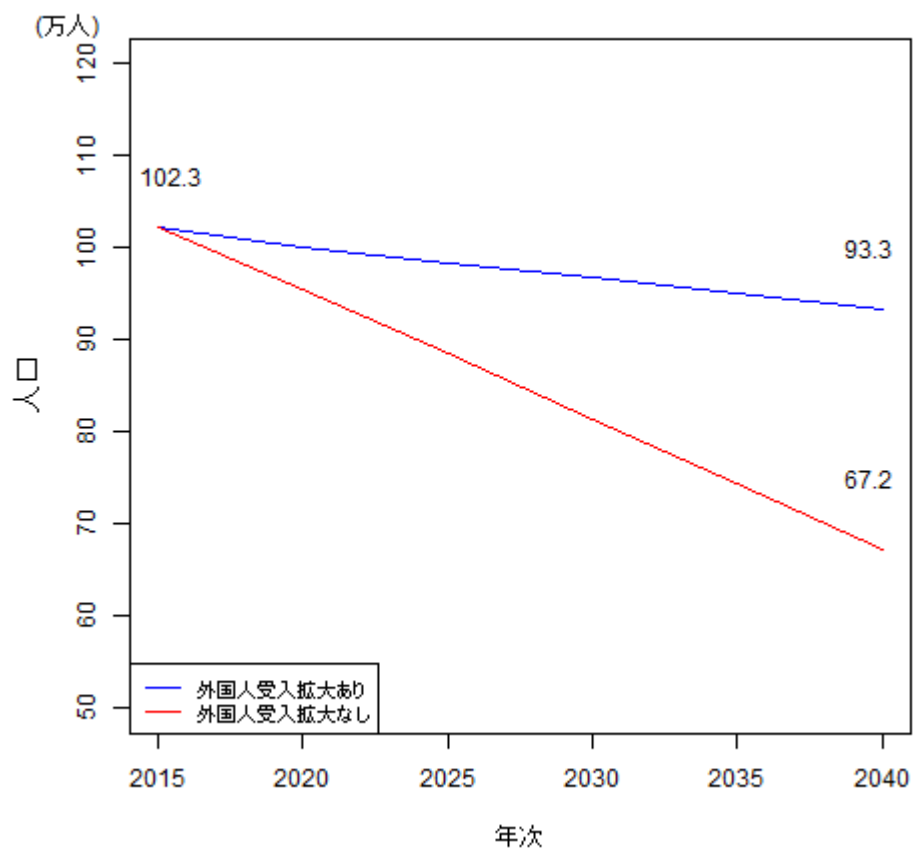
地 域	総人口(1,000人)							指数(平成27(2015)年=100)	
	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成42年 (2030)	平成57年 (2045)
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421	93.7	83.7
東 京 都	13,515	13,733	13,846	13,883	13,852	13,759	13,607	102.7	100.7
沖 縄 県	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452	1,428	102.5	99.6
愛 知 県	7,483	7,505	7,456	7,359	7,228	7,071	6,899	98.3	92.2
神 奈 川 県	9,126	9,141	9,070	8,933	8,751	8,541	8,313	97.9	91.1
埼 玉 県	7,267	7,273	7,203	7,076	6,909	6,721	6,525	97.4	89.8
滋 賀 県	1,413	1,409	1,395	1,372	1,341	1,304	1,263	97.1	89.4
福 岡 県	5,102	5,098	5,043	4,955	4,842	4,705	4,554	97.1	89.3
千 葉 県	6,223	6,205	6,118	5,986	5,823	5,646	5,463	96.2	87.8
広 島 県	2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429	94.6	85.4
岡 山 県	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681	1,620	93.5	84.3
大 阪 府	8,839	8,732	8,526	8,262	7,963	7,649	7,335	93.5	83.0
石 川 県	1,154	1,133	1,104	1,071	1,033	990	948	92.8	82.1
京 都 府	2,610	2,574	2,510	2,431	2,339	2,238	2,137	93.1	81.9
兵 庫 県	5,535	5,443	5,306	5,139	4,949	4,743	4,532	92.9	81.9
熊 本 県	1,786	1,742	1,691	1,636	1,577	1,512	1,442	91.6	80.8
佐 賀 県	833	810	785	757	728	697	664	90.9	79.7
静 岡 県	3,700	3,616	3,506	3,380	3,242	3,094	2,943	91.3	79.5
香 川 県	976	951	921	889	853	815	776	91.0	79.5
栃 木 県	1,974	1,930	1,873	1,806	1,730	1,647	1,561	91.5	79.0
三 重 県	1,816	1,768	1,710	1,645	1,576	1,504	1,431	90.6	78.8
群 馬 県	1,973	1,926	1,866	1,796	1,720	1,638	1,553	91.0	78.7
鳥 取 県	573	556	537	516	495	472	449	90.0	78.2
福 井 県	787	764	738	710	680	647	614	90.2	78.1
宮 城 県	2,334	2,296	2,227	2,144	2,046	1,933	1,809	91.8	77.5
長 野 県	2,099	2,033	1,958	1,878	1,793	1,705	1,615	89.5	76.9
大 分 県	1,166	1,131	1,089	1,044	997	947	897	89.5	76.9
富 山 県	1,066	1,035	996	955	910	863	817	89.5	76.7
茨 城 県	2,917	2,845	2,750	2,638	2,512	2,376	2,236	90.4	76.6
岐 阜 県	2,032	1,973	1,901	1,821	1,735	1,646	1,557	89.6	76.6
島 根 県	694	670	643	615	588	558	529	88.6	76.2
宮 崎 県	1,104	1,067	1,023	977	928	877	825	88.5	74.7
北 海 道	5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005	89.0	74.4
新 潟 県	2,304	2,224	2,131	2,031	1,926	1,815	1,699	88.2	73.7
山 口 県	1,405	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036	87.6	73.7
奈 良 県	1,364	1,320	1,265	1,202	1,136	1,066	998	88.1	73.2
愛 媛 県	1,385	1,333	1,274	1,212	1,148	1,081	1,013	87.5	73.1
鹿 児 島 県	1,648	1,583	1,511	1,437	1,362	1,284	1,204	87.2	73.1
山 梨 県	835	801	763	724	684	642	599	86.8	71.7
和 歌 山 県	964	921	876	829	782	734	688	86.0	71.4
長 崎 県	1,377	1,321	1,258	1,192	1,124	1,054	982	86.6	71.3
徳 島 県	756	723	688	651	614	574	535	86.2	70.8
岩 手 県	1,280	1,224	1,162	1,096	1,029	958	885	85.7	69.1
福 島 県	1,914	1,828	1,733	1,635	1,534	1,426	1,315	85.4	68.7
山 形 県	1,124	1,072	1,016	957	897	834	768	85.2	68.4
高 知 県	728	691	653	614	576	536	498	84.4	68.4
青 森 県	1,308	1,236	1,157	1,076	994	909	824	82.3	63.0
秋 田 県	1,023	956	885	814	744	673	602	79.6	58.8
減少県	39	42	45	45	47	47	47		

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来人口推計（平成30（2018）年推計）』



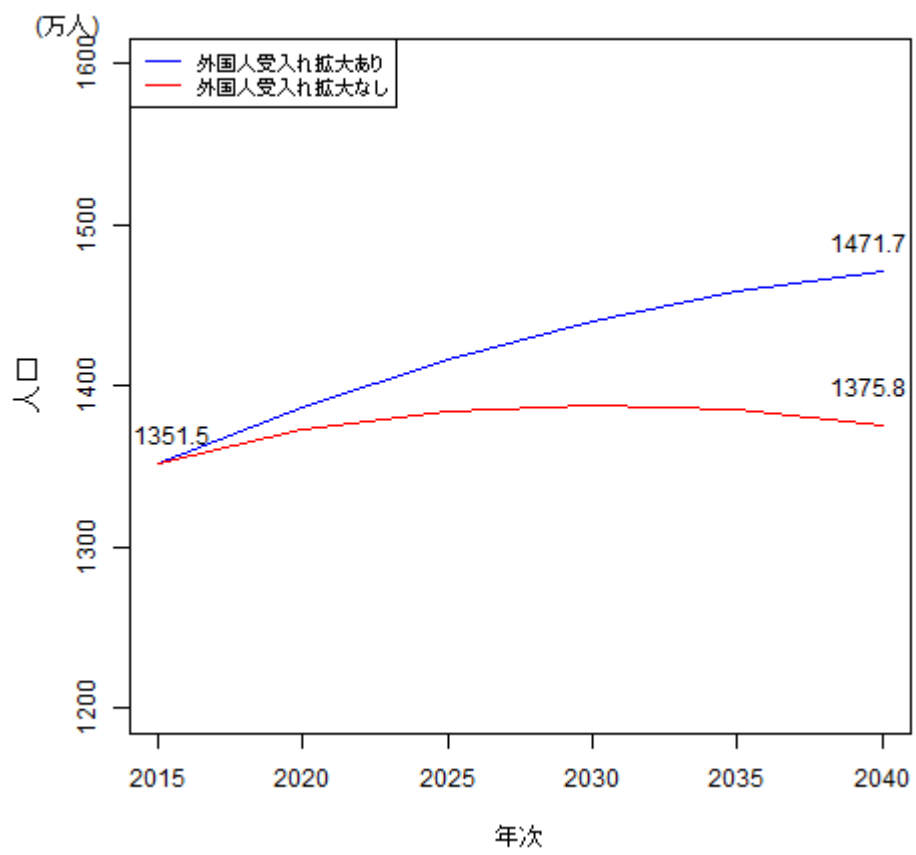
出所：筆者作成

図 1 レキシス図



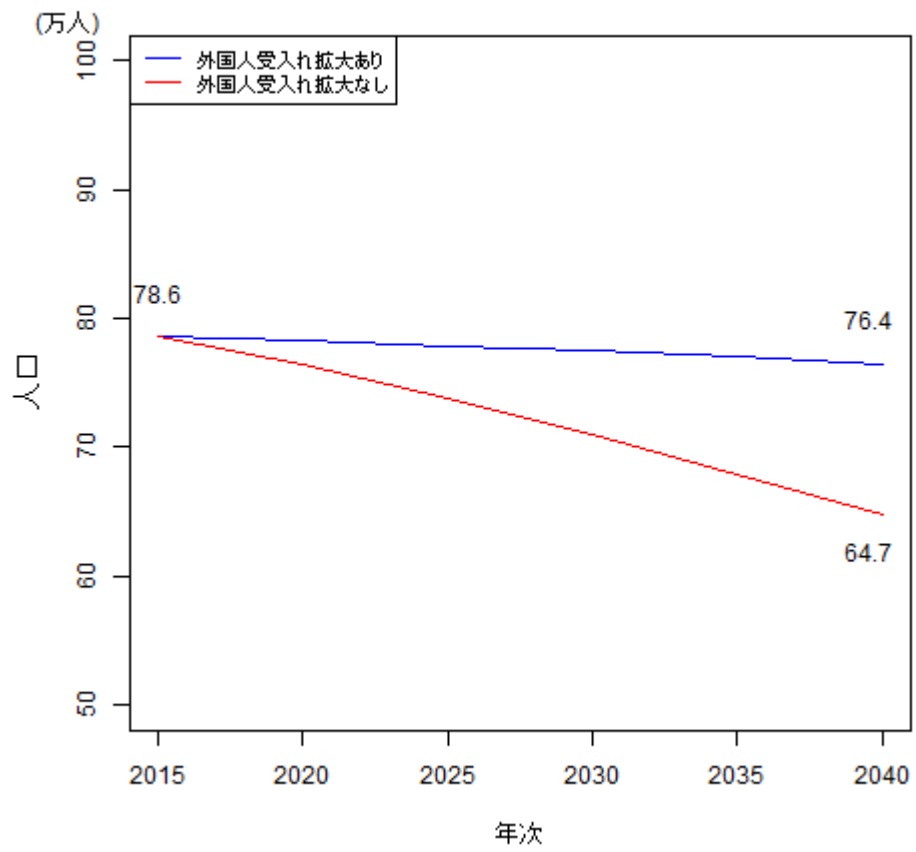
出所：筆者作成

図 2 総人口（秋田県）



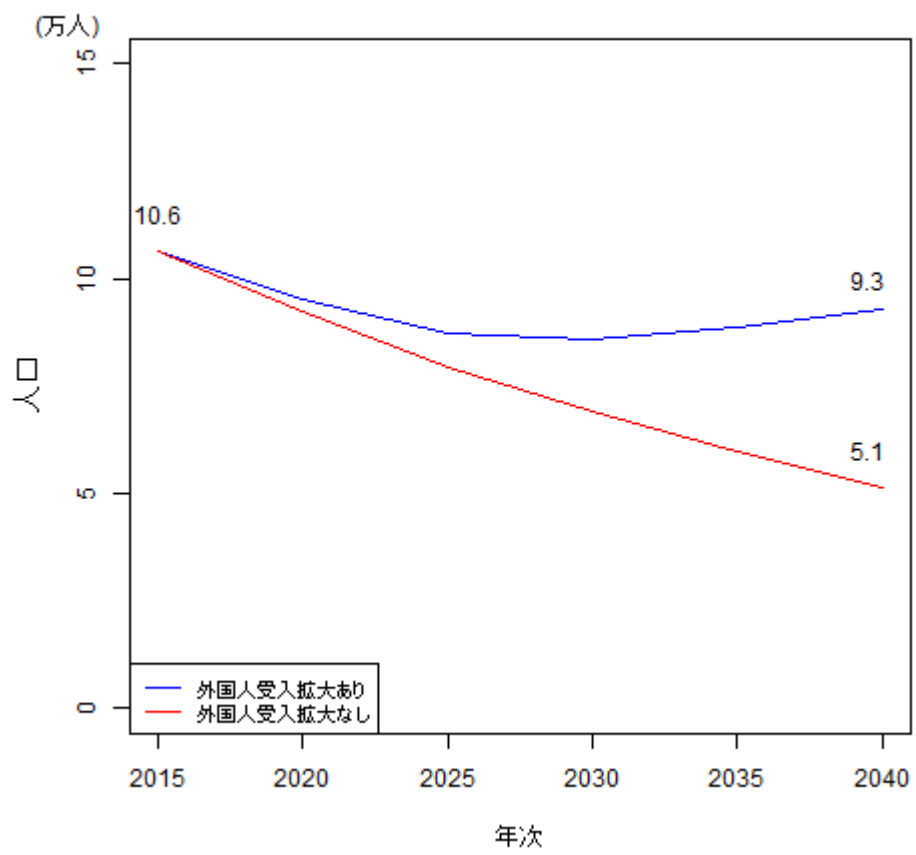
出所：筆者作成

図 3 総人口（東京都）



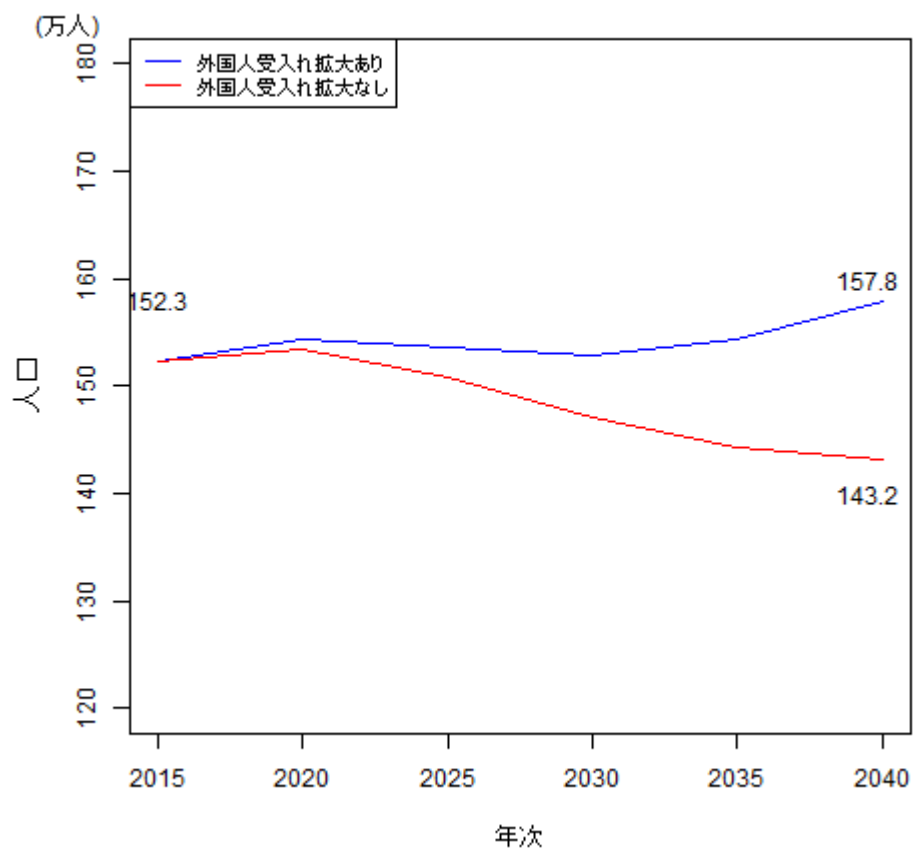
出所：筆者作成

図 4 総人口（福井県）



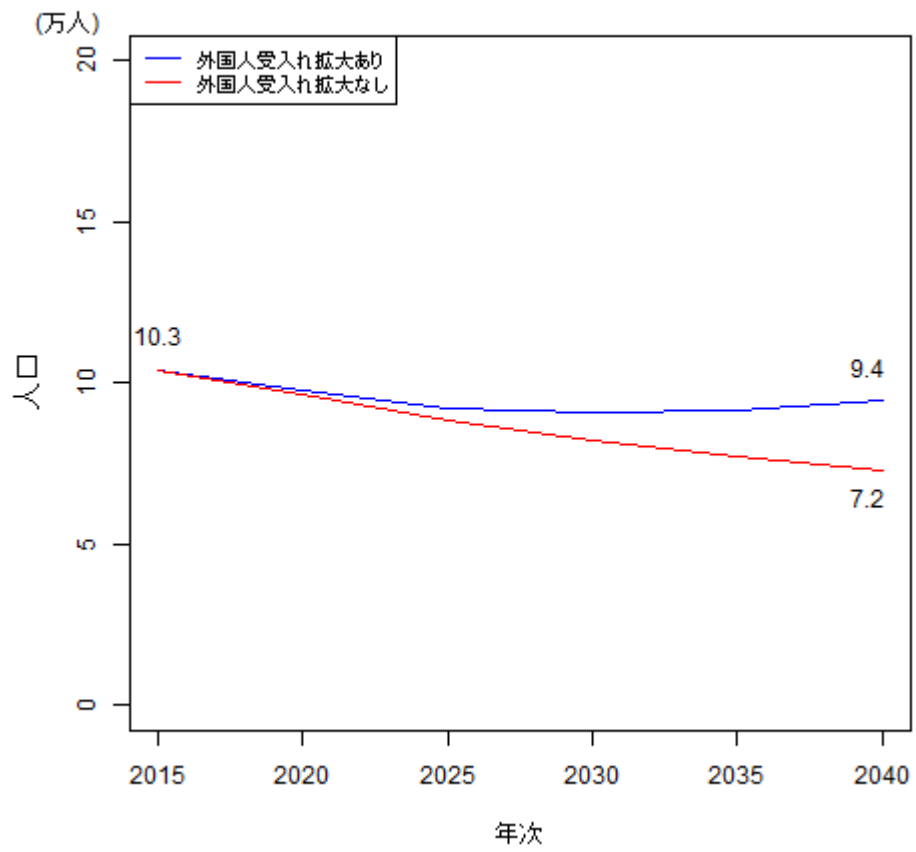
出所：筆者作成

図 5 年少人口（秋田県）



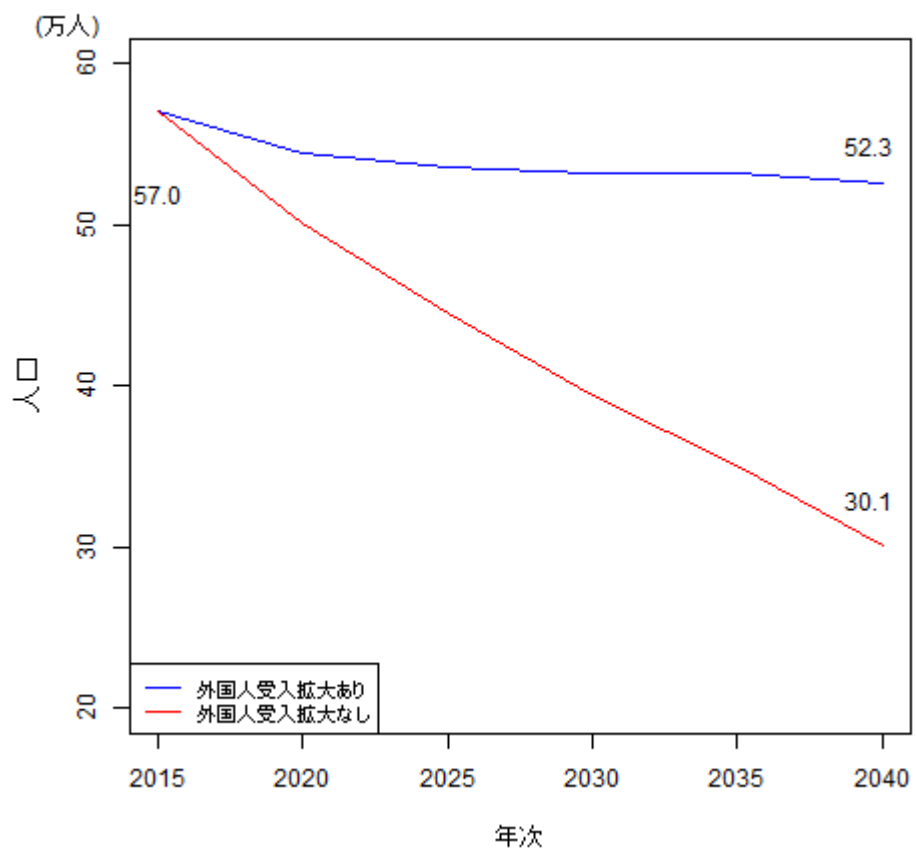
出所：筆者作成

図 6 年少人口（東京都）



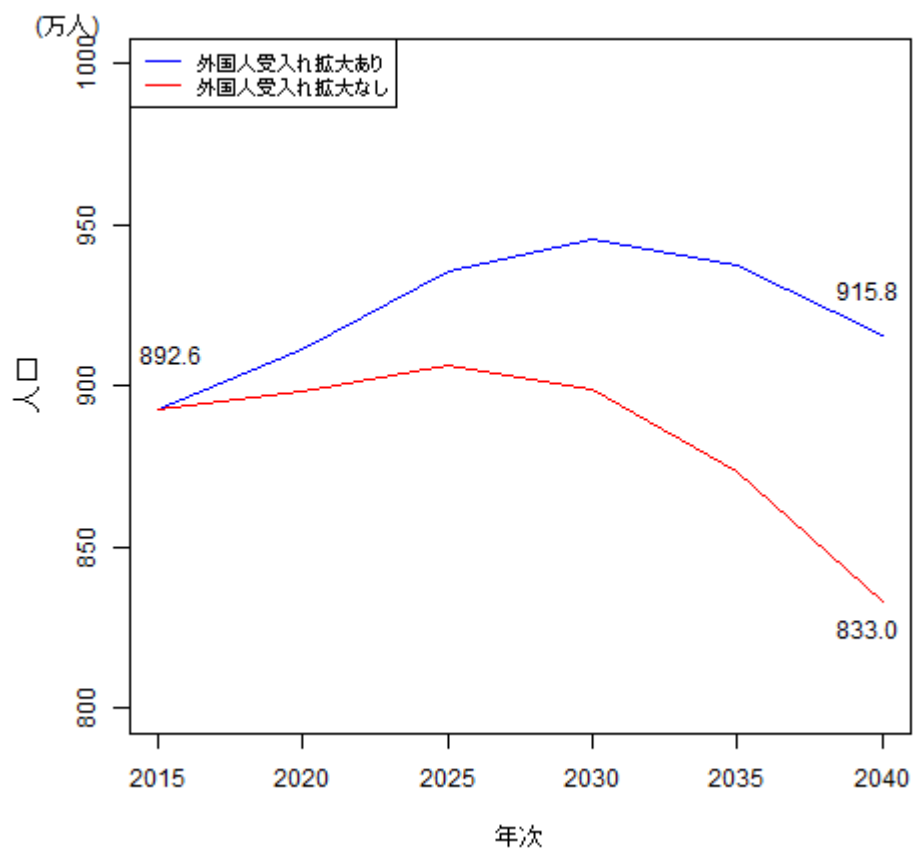
出所：筆者作成

図 7 年少人口（福井県）



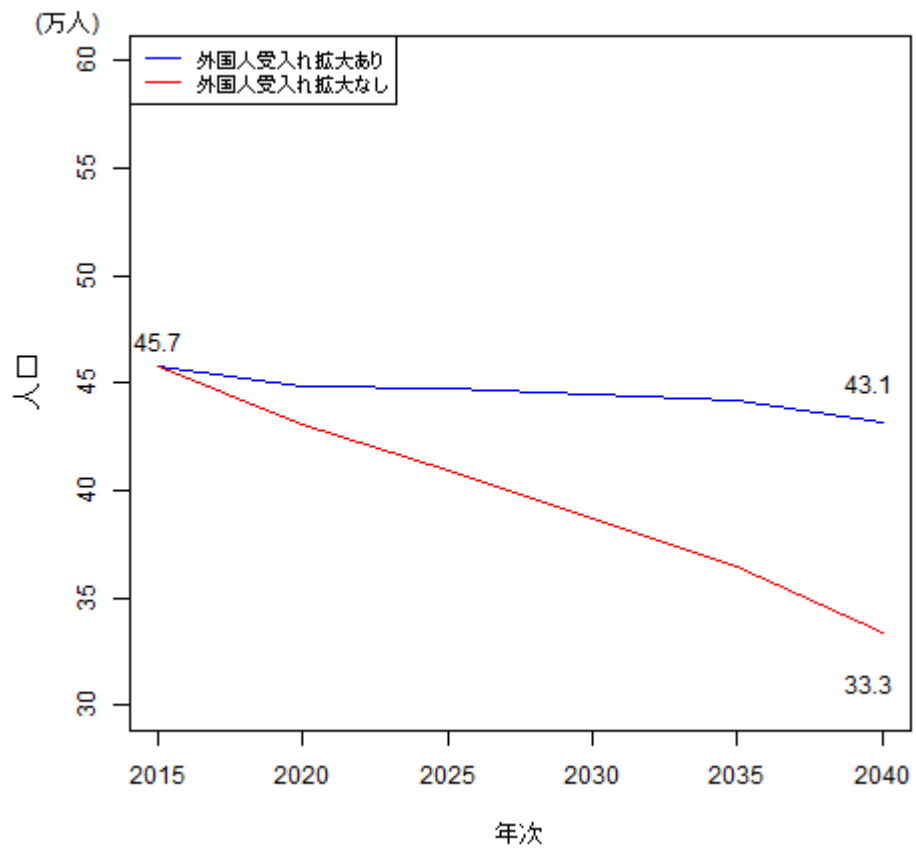
出所：筆者作成

図 8 生産年齢人口（秋田県）



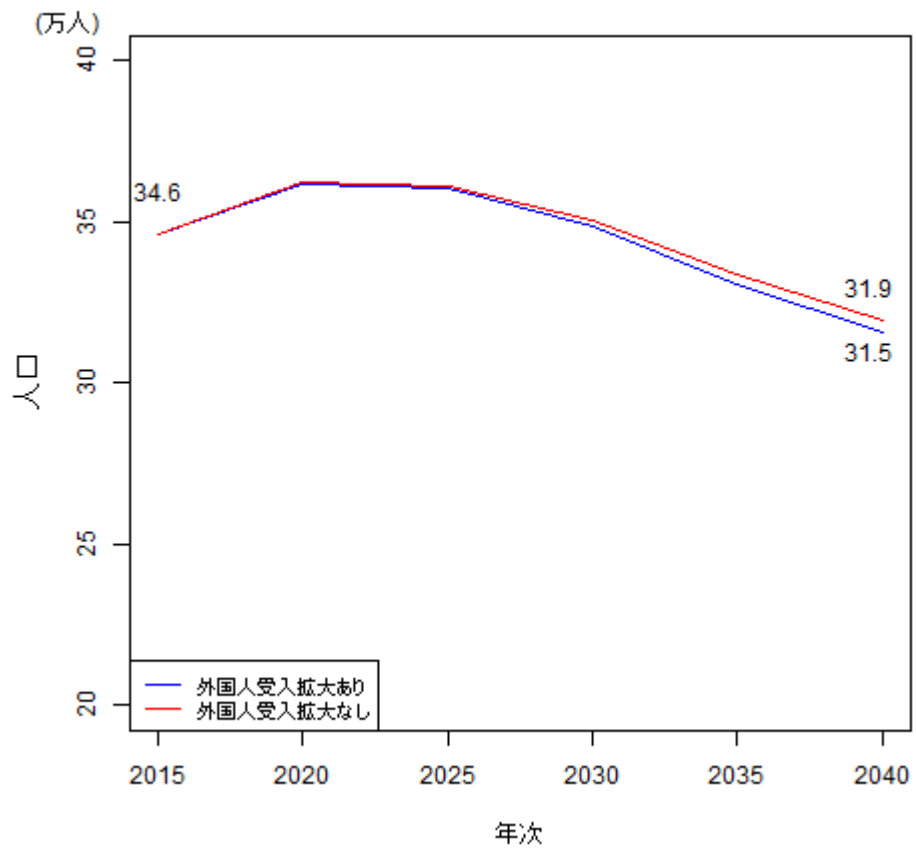
出所：筆者作成

図 9 生産年齢人口（東京都）



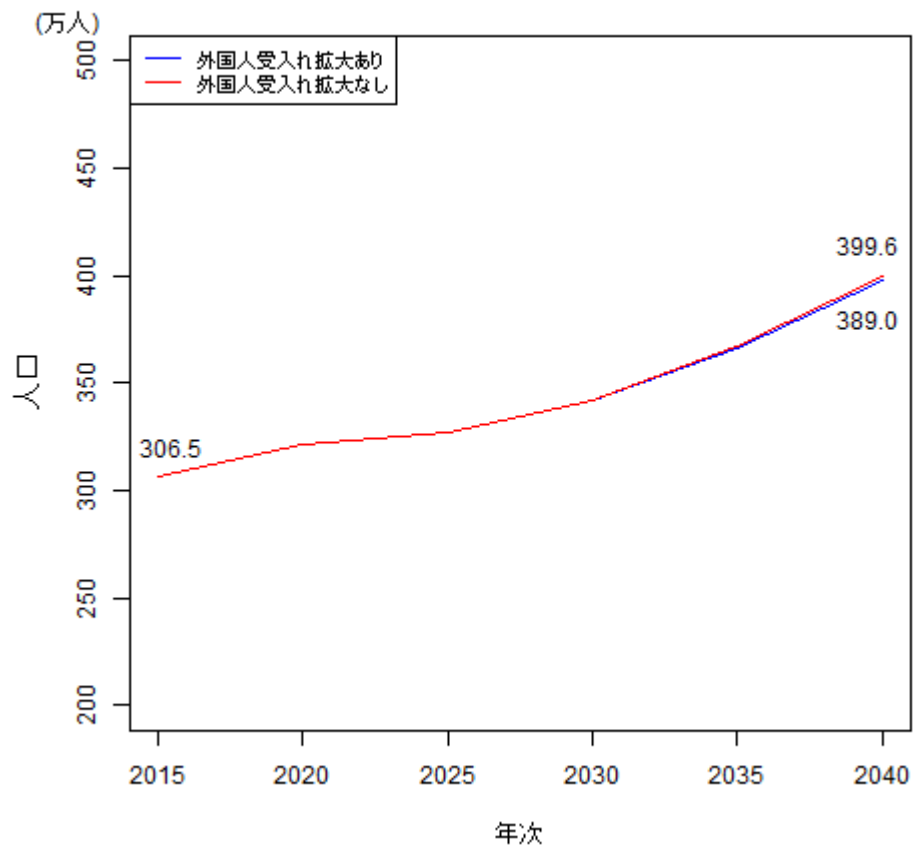
出所：筆者作成

図 10 生産年齢人口（福井県）



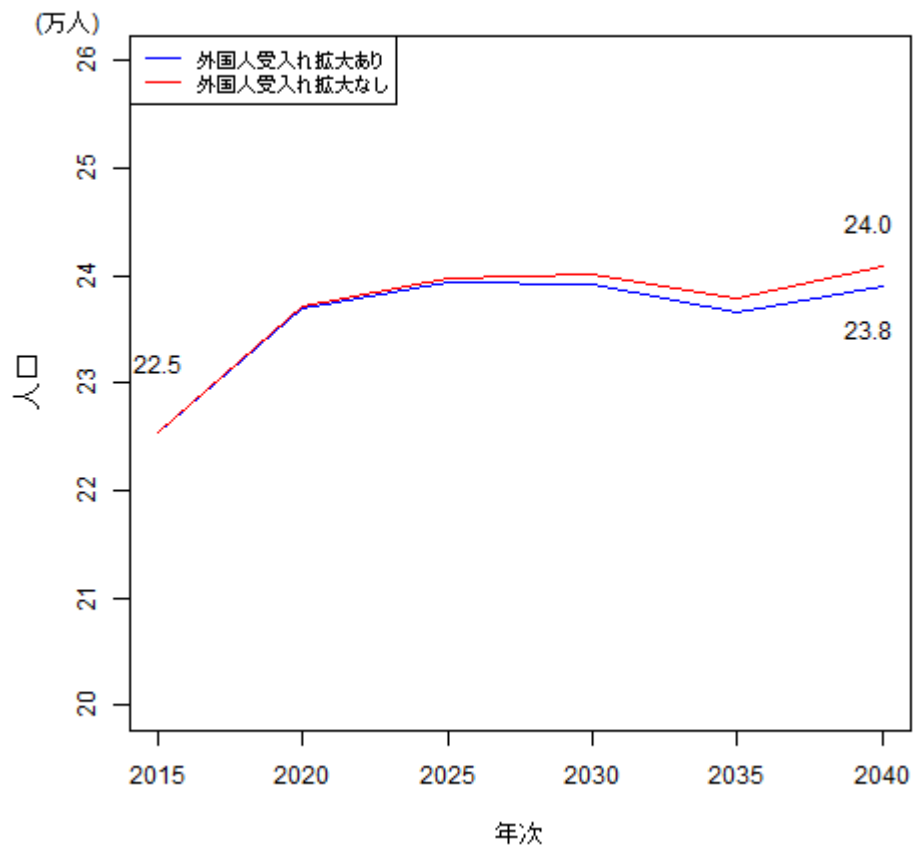
出所：筆者作成

図 11 老年人口（秋田県）



出所：筆者作成

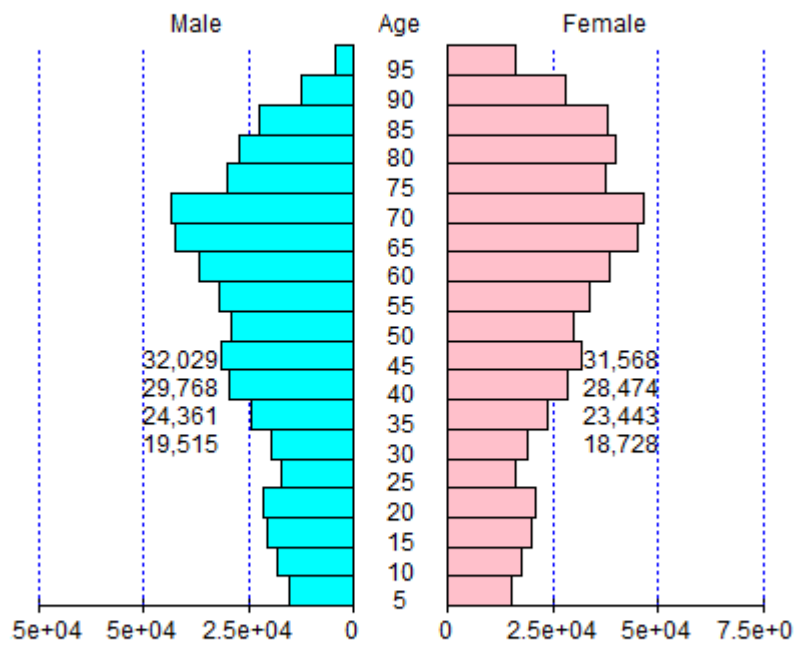
図 12 老年人口（東京都）



出所：筆者作成

図 13 老年人口（福井県）

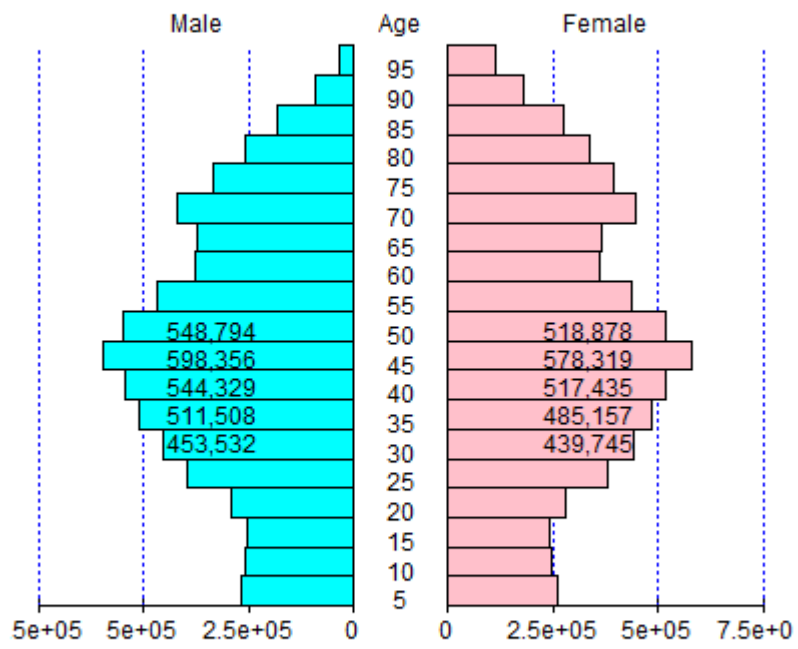
2015年人口ピラミッド



出所：筆者作成

図 14 人口ピラミッド (2015 年, 秋田県)

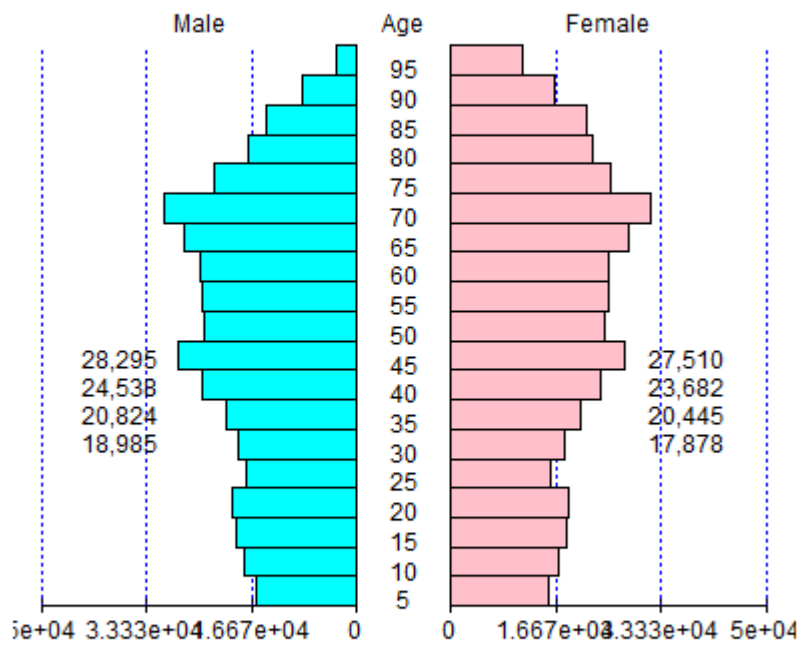
2015年人口ピラミッド



出所：筆者作成

図 15 人口ピラミッド (2015 年, 東京都)

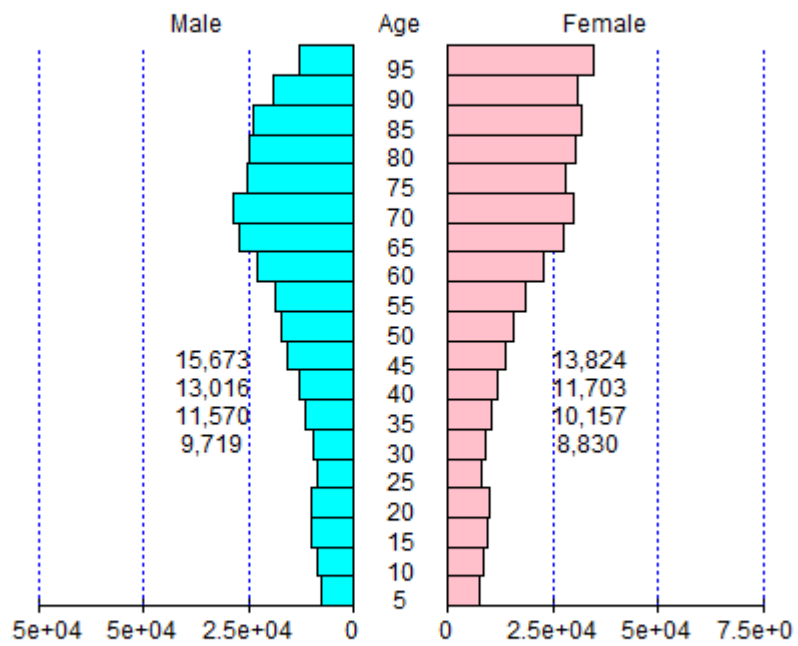
2015年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)



出所：筆者作成

図 16 人口ピラミッド (2015 年, 福井県)

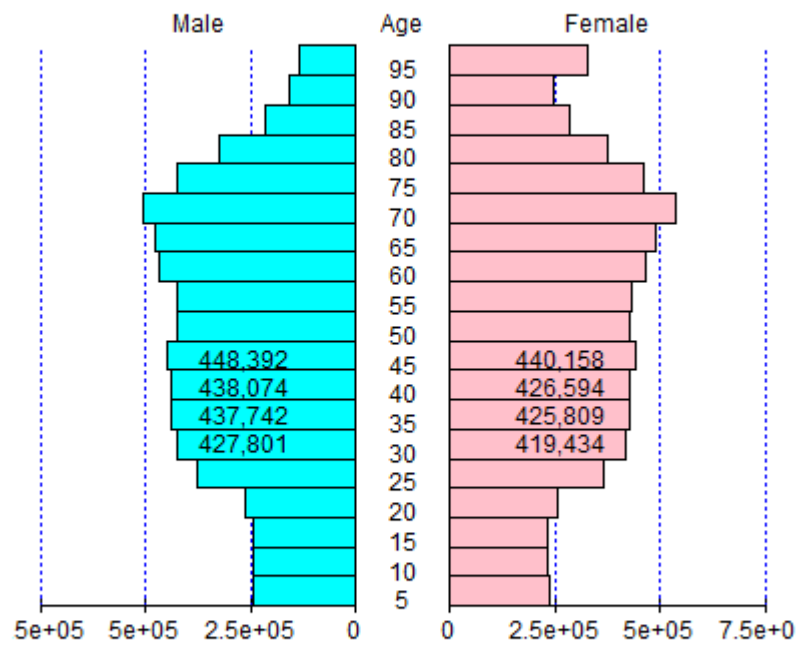
2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)



出所：筆者作成

図 17 人口ピラミッド (2040年, 秋田県, 外国人受入れ拡大なし)

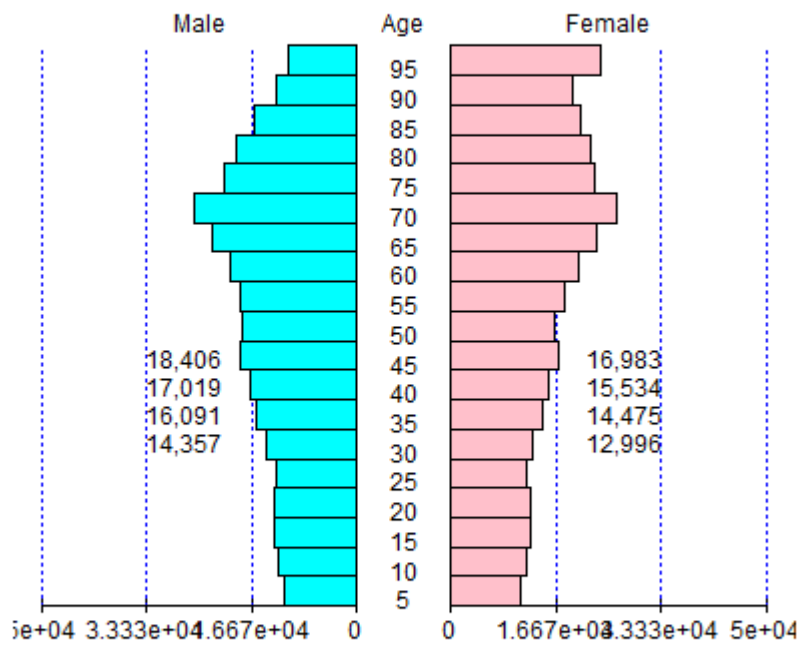
2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)



出所：筆者作成

図 18 人口ピラミッド (2040年, 東京都, 外国人受入れ拡大なし)

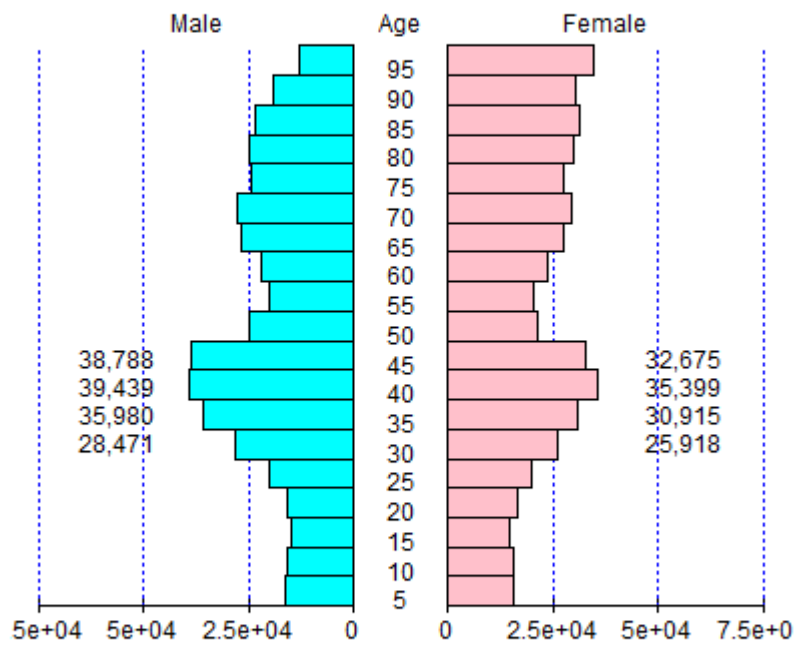
2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)



出所：筆者作成

図 19 人口ピラミッド (2040 年, 福井県, 外国人受入れ拡大なし)

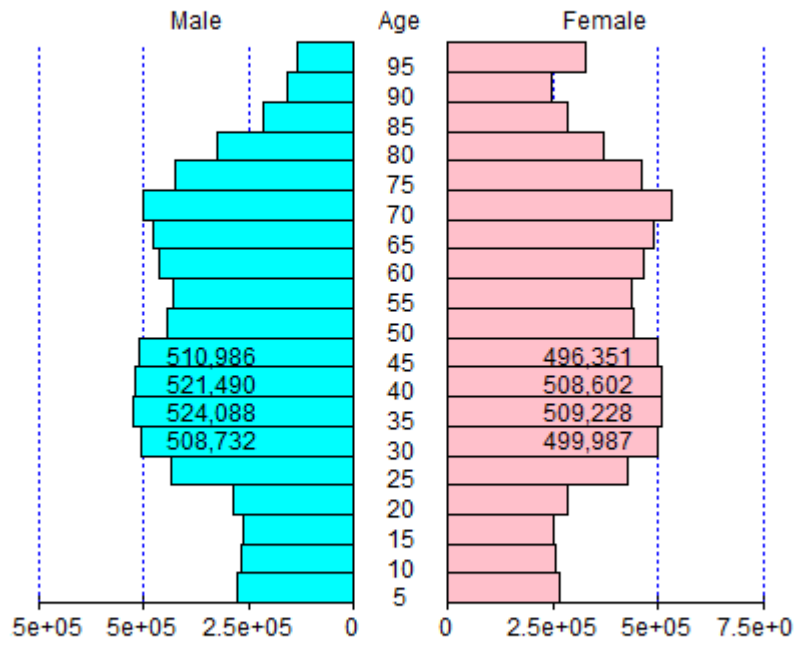
2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大あり)



出所：筆者作成

図 20 人口ピラミッド (2040年, 秋田県, 外国人受入れ拡大あり)

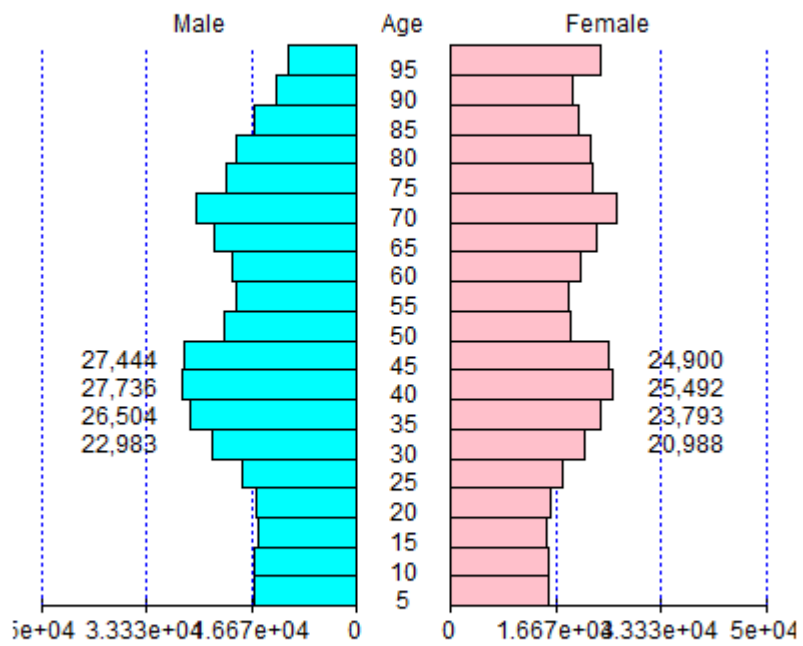
2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大あり)



出所：筆者作成

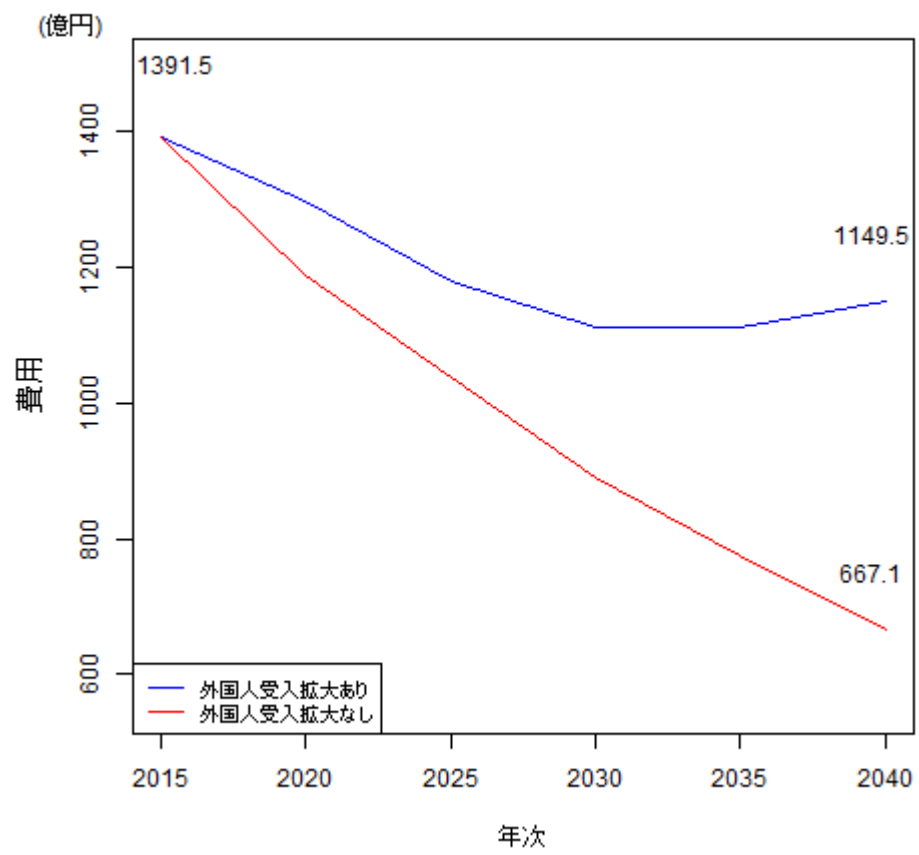
図 21 人口ピラミッド (2040年, 東京都, 外国人受入れ拡大あり)

2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大あり)



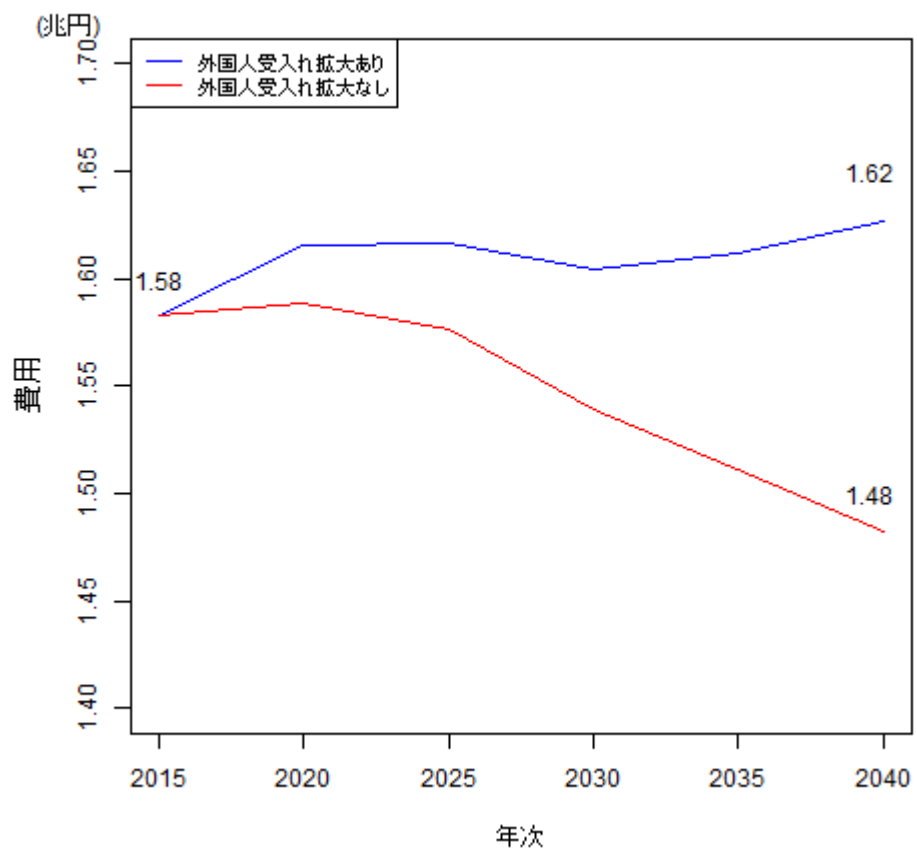
出所：筆者作成

図 22 人口ピラミッド (2040 年, 福井県, 外国人受入れ拡大あり)



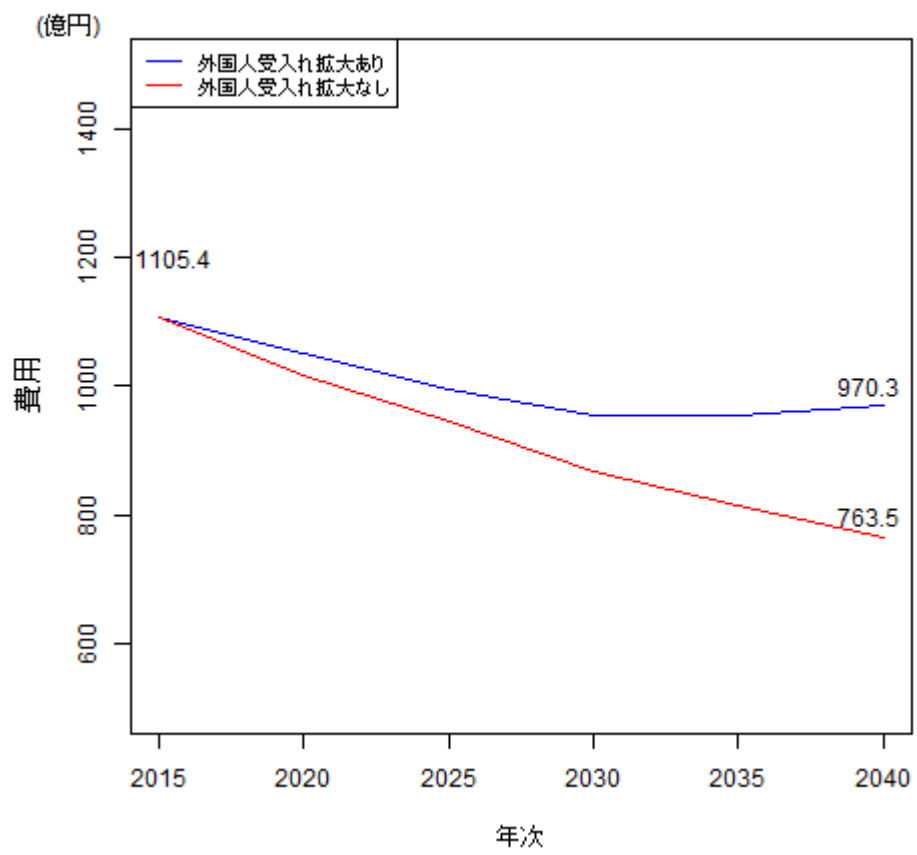
出所：筆者作成

図 23 教育費支出（秋田県）



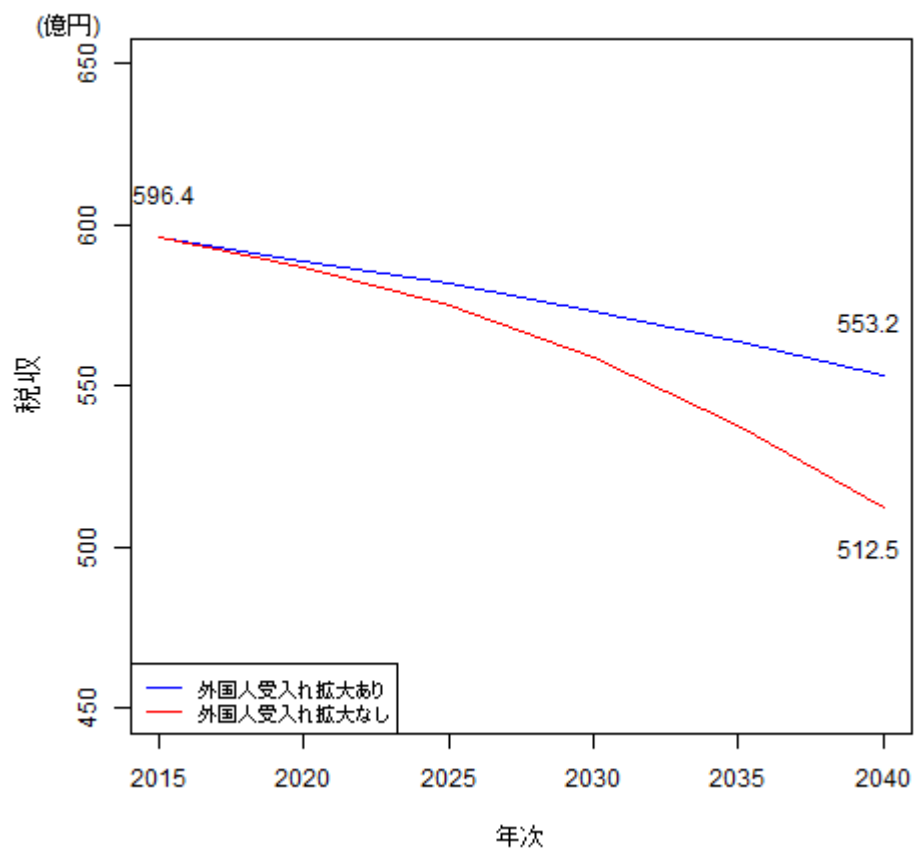
出所：筆者作成

図 24 教育費支出（東京都）



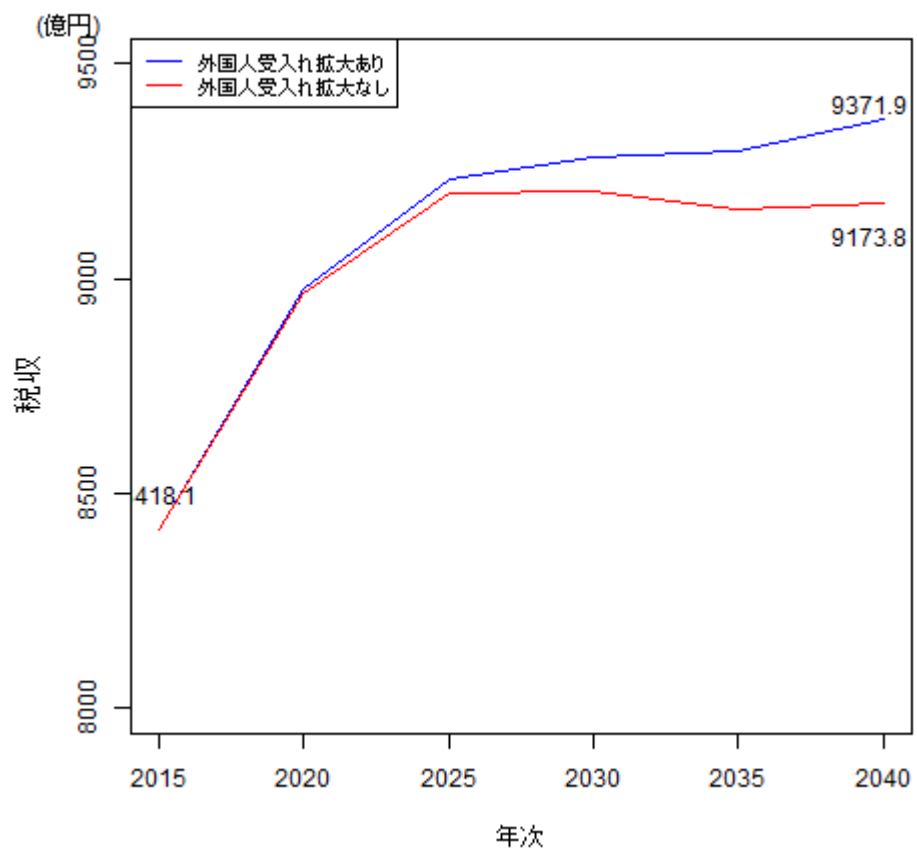
出所：筆者作成

図 25 教育費支出（福井県）



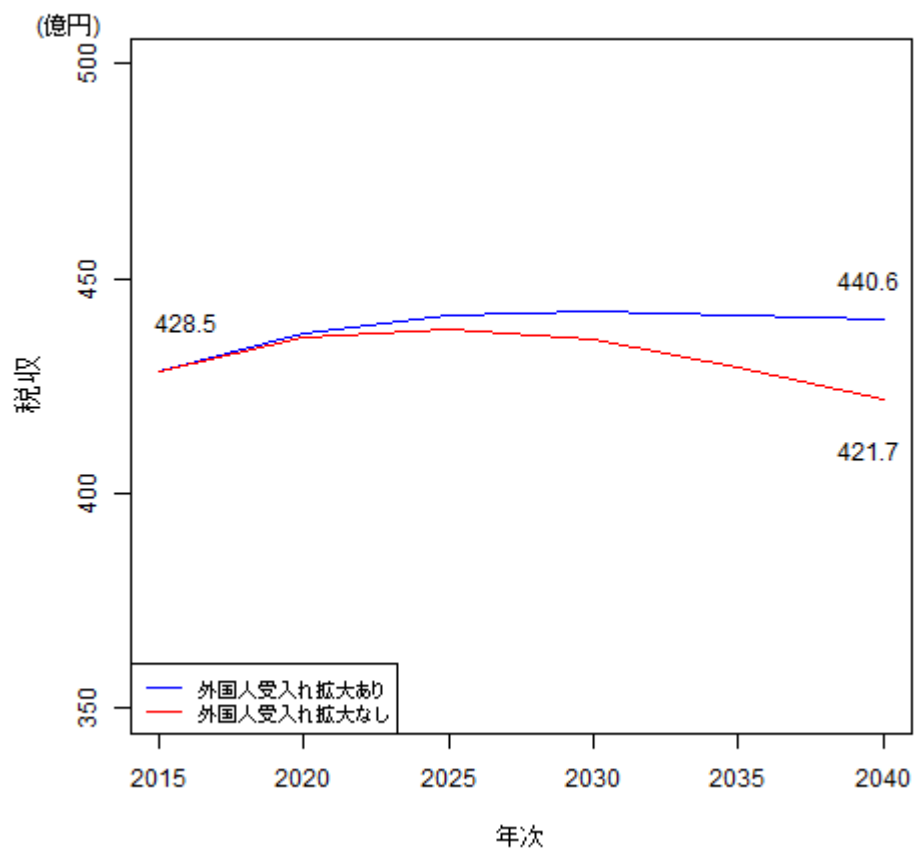
出所：筆者作成

図 26 個人住民税収入（秋田県）



出所：筆者作成

図 27 個人住民税収入（東京都）



出所：筆者作成

図 28 個人住民税収入（福井県）